

(令和6年度補正分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 鳥取県日吉津村
本事業の担当部局名 総務課

事業メニュー	結婚新生活支援事業				
区分	都道府県主導型市町村連携コース				
関連事業メニュー	4.2 結婚新生活支援事業(都道府県主導型市町村連携コース)				
個別事業名	日吉津村結婚支援事業			新規／継続 (一般財源での実施も含む)	継続
実施期間	4/1	～	3/31	事業開始年度	令和3年度
総事業費(A)(円)	600,000	寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0	差引額(A-B)(円)	600,000
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	600,000				
費用内訳 (円)	個別事業の内容のとおり				
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け	<自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 未婚・晩婚化の進行に歯止めをかけ、充実した子育て環境を提供することで、安心して子育てができる村を目指しているところ。具体的な施策としては、結婚支援事業、妊娠出産包括支援事業、コミュニティ・スクール事業などを実施。また複合型子育て拠点施設(ミライトひえづ)を活用することで、地域との交流等も積極的に行い、安心して子育てができる環境も整備している。 <本個別事業の位置付け> 結婚希望者の意向を実現し、未婚・晩婚化の解消を目指すもの。結婚に向けた支援体制の充実と子育て世代への経済的支援を充実させ、少子化対策の個別事業として位置付けている。				

個別事業の内容

1. 概要

【対象費用】

☐ 住宅取得費用

☐ 住宅リフォーム費用

☐ 住宅賃借費用

☐ 引越費用

【補助対象要件】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載

所得要件	国基準	夫婦の合計所得が500万円未満
	自治体独自基準	所得要件なし ※要件緩和分は自治体単費にて実施
年齢要件	国基準	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯
	自治体独自基準	

【補助上限額】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載

29歳以下 の場合	国基準	各費用に係る合計が60万円
	自治体独自基準	夫婦のみの場合、30万円上限。子どもがいる場合は1人あたり10万円を加算。(上限50万円)※加算分は村費対応
39歳以下 の場合	国基準	各費用に係る合計が30万円
	自治体独自基準	夫婦のみの場合、30万円上限。子どもがいる場合は1人あたり10万円を加算。(上限50万円)※加算分は村費対応

【その他独自要件】

2. 申請見込

①新規世帯見込

帯見込	2		世帯
上記のうち	ともに29歳以下	0	世帯
	その他	2	世帯

②継続補助世帯見込

(継続補助規定の有無)

0	世帯
無	

【世帯数積算根拠】

2世帯(申請見込世帯数)×30万円(補助上限額)=600千円(対象経費支出予定額)
・その他の2世帯については、令和6年度の夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の婚姻件数6件のうち、所得500万円未満の世帯数は3世帯だが、予算の制約により申請見込世帯数を2件とする。

(参考)

【令和6年度申請状況】

未実施

申請世帯数見込	0	世帯
～12月(実績)	0	世帯
1月～3月(見込)	0	世帯

【金額積算根拠】

<上限額>

(29歳以下)	0	世帯	×	600,000	円	=	0	円
(その他)	2	世帯	×	300,000	円	=	600,000	円
				(継続補助)			0	円
				合計			600,000	円

<左記の上限額の合計を使用しない場合の積算>

・(29歳以下) 0世帯×0円=0円
・(その他) 2世帯×300,000円=600,000円
・(継続補助) 0円
計600,000円

3. 広報の実施予定

広報誌、ホームページなどで周知する。

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	合計特殊出生率		%	平均1.70以上	1.78 (R4年度)
	婚姻届出数		組	累計100 (R1～R5)	64 (R1～R4)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.78 (R4)	
	婚姻件数		件	16 (R4)	
	婚姻率			---	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
	(アウトプット)				
	①	支給世帯実績／支給見込世帯数の割合	%	100	---
	(アウトカム)				
	①	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	80	---
	②	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「地域に応援されていると感じた世帯の割合」	%	100	---